

団体名	宮城県教育委員会
-----	----------

【事業概要】

1. 事業実施前の現状と課題

(1) 教員に求められる専門性・外部人材の活用

これまで、地域の教員の資質向上と専門性の向上を図るために、外部専門家を活用しての研修会・個別相談会等を実施してきた。また、外部人材の活用に関して、校内での指導実践を重ねながら指導実践例をまとめてきた。しかし、地域の小中学校等への支援を行う中で、要請に十分に答えられるよう、特別支援学校の教員の更なる専門性向上のために研修の充実が求められていた。

(2) 特別支援学校間における連携

県内には、知的障害以外の特別支援学校は各障害種1校程度の設置であり、小中学校等の様々なニーズを的確に把握して、適切な対応をしていくためには、柔軟な対応やそのシステムづくりが必要である。

(3) 地域の小中学校等の支援

域内の小中学校に対し、センター的機能について、十分な周知が必要であった。学校から寄せられるニーズを的確に分析・処理し、必要に応じて、より専門性のある特別支援学のあるあり方を検討していくとともに、域内の関係機関と日常の連携を積み重ね、多様なニーズに応えられるよう更なる体制整備を進めていく必要がある。

(4) 教材等の提供

本事業をとおして必要な教材・教具、書籍、諸検査の追加等を提供して、地域のニーズに応じた支援を行ってきた。多様なニーズに応えられる教材・教具の整備や特別支援学校の自作教材等の地域への提供なども進めていく必要がある。

(5) IT機能の推進と地域との連携

タブレット端末に関しては、校内での指導実践を重ねた上で、指導実践例をまとめ、活用を工夫して、教員の資質向上を図っている。課題としては、地域からの要望に十分答えられるよう、機器の使用方法等についての研修を重ねていく必要がある。

2. 事業を通じて得られた成果と課題

(1) 特別支援学校としての専門性の強化

作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士、発達障害や自立活動の時間における具体的な支援方法に詳しい外部人材を活用し、ケース会や研修会、講演会を行った。一人一人の障害に応じた実態把握や具体的な指導方法について研修することができ、特別支援教育を初めて担当する教員のほか、これまで携わっていた教員の専門性の向上に努めることができた。

今後、さらに地域の様々なニーズに十分答えられる特別支援学校の教員の専門性の向上を図る。

(2) 特別支援学校間における連携

平成25年度に引き続き、特別支援学校のセンター的機能の充実のために、県内の特別支援学校間で会議を開催し、支援の方策や課題について意見や情報を交換しながら連携を深めてきた。地域の相談ニーズを共有し、支援の在り方について障害種の異なる特別支援学校から助言を得ることができた。

(3) 域内の幼稚園、小・中学校、高等学校支援

本事業を実施するに当たり、新たなリーフレットを作成し、居住地校学習推進事業の相手校への訪問時や地域の教育委員会、関係機関への訪問時に配布して周知を図った。相談のシステムが少しずつ浸透し、地域の小・中学校から要請に応じ、必要とされる支援に関するニーズを的確に分析・処理し、適切な外部専門家を派遣、コーディネートし課題解決に努めることができた。しかし、特別支援学級の担任が一人で課題を抱えているケースも未だに多い。

(4) 特別支援学校からの教材等の提供

相談事業や研修会等をとおして、児童生徒の支援に活用できる教材を紹介してきた。相談後に連絡が入り、実際に活用してもらうことができた。今後も、多様なニーズに応じられる教材・教具の整備、特別支援学校の自作教材等の地域への提供を行い、周知を図っていく。

(5) 特別支援学校内のIT機能の推進と地域との連携

日常生活の指導や自立活動の他、普段の活動の中でもタブレット端末を活用した指導が行われるようになり、障害に応じた支援の有効なツールとなっている。今後は、アプリを提供した地域の学校における効果や使用上の課題等をまとめ、よりよい学習支援につなげていく。

3. 解決策（次年度の取組等）

(1) 特別支援学校としての専門性の強化

発達障害に関する研修会のほか、特別支援教育の基本的な研修会（障害理解、学習指導、就労支援等）を充実させる。そのため、特別支援教育を推進していく上で役立つ教育関係者以外の講師を新たに活用し、多岐に渡る専門性の向上を図っていく。一人一人が必要とするニーズに対応するため、理学療法士や作業療法士による体の使い方に関する研修、摂食指導や発語を促すのために歯科医師や言語聴覚士等に入っただけ機会等を設定する。その上で特別支援学校の教員がノウハウを学び、域内にその知見を還元し特別支援学級の支援に当たれるようにする。

(2) 特別支援学校間における連携

県内の特別支援学校間において定期的に会議を開催し、必要に応じて情報を共有しながら連携を更に強化し、地域の様々な相談ニーズに応じた支援を行う。

(3) 域内の幼稚園、小・中学校、高等学校支援

外部専門家の派遣については、教育委員会や関係機関との連携を図り、これまでの活用事例を紹介し、活用に関するシステムの浸透、外部人材活用後の成果を発信していく。

(4) 特別支援学校からの教材等の提供

多様なニーズに応じられる教材・教具、教育支援機器、教育資料、自作教材など提供できるものをリスト化し、ホームページに掲載する。また、情報端末の活用についても、地域の学校及び教職員に対し、そのノウハウを提供し一層の活用と推進を図る。

(5) 特別支援学校内のIT機能の推進と地域との連携

ICT等を活用してより効果的な学習支援へつなげていくために、障害の特性を踏まえた実践例の情報共有や、実際に機器を操作しての研修会を開催し、学校全体の専門性の向上を図る。

【推進地域及び指定校一覧】

推進地域	指定校	
石巻市	1	宮城県立石巻支援学校